

1 予算と財政フレームとの比較

平成18年度予算と財政フレームとの比較は次の表のとおりです。
この表では、比較増減をより明らかにするために、歳入・歳出が連動する項目などを除いた実質的な増減を示しています。

予算と財政フレームとの比較（一般財源ベース） （単位 億円）

	H17予算	H18財政 フレーム A	H18予算 B	増減 B - A	調整	実質的な 増減
市税	2,517	2,555	2,619	64	-41	23
市債	192	153	171	18	9	27
減債基金過年度分借入金	50	148	115	-33	33	0
土地売払収入	38	30	34	4	0	4
その他	473	531	612	81	-67	14
歳入計 A	3,270	3,417	3,551	134	-66	68
人件費	1,010	1,015	999	-16	0	-16
扶助費	340	345	369	24	-26	-2
公債費	559	671	781	110	-116	-6
投資的経費	200	233	267	34	0	34
その他	1,259	1,340	1,285	-55	32	-23
歳出計 B	3,368	3,604	3,701	97	-110	-13
収支 C = A - B	-98	-187	-150	37	44	81
減債基金新規借入 D	98	150	150	0		0
新規借入後収支 C+D	0	-37	0	37	44	81

財政フレームでは、従来手法の財源対策を講じるとともに、減債基金からの新規借入を150億円行っても、なお調整が必要な額（収支不足額）が37億円ありました。

予算では、財政フレームに対して、歳入は68億円増、歳出は13億円減となったことにより、差引81億円の収支が改善しました。

このうち、

37億円をもって、財政フレームで見込まれた要調整額（収支不足額）を補てんし、

残額44億円は、減債基金への積立（財政フレームで財源対策として予定した満期一括積立の繰延74億円の縮減）に活用

しました。

ひとこと

減債基金への積立（積立繰延の縮減）

平成17年度3月補正において、平成17年度の市税収入見込みを踏まえ、減債基金への積立を26億円行います。このことにより、平成18年度の元金（公債費）が26億円減となることから、この分を平成18年度の減債基金への積立に活用します。

したがって、平成18年度予算においては、予算調整の中で可能となった44億円と合わせた70億円の積立を行うことができました。

歳入(68億円増)の主な増減内容

市税<23億円増>

景気回復などにより、市民税が個人・法人とも大幅に増加することから、評価替に伴う固定資産税の減があるものの、全体としてはフレームの見込みを上回りました。

市債<27億円増>

国の地方財政計画の見直しによる臨時財政対策債の大幅な減を見込んでいましたが、減額幅が見込みを下回ったことなどにより、市債全体では27億円の増となりました。

その他<14億円増>

三位一体の改革による所得譲与税の増が、廃止・縮小された国庫補助負担金の影響額を9億円上回ること、また、地方特例交付金は、定率減税の縮減による影響を除くと、税収増により減税の影響額も増加することから9億円の増となることなどにより、全体では14億円の増となりました。

歳出(13億円減)の主な増減内容

人件費<16億円減>

職員削減や健康保険料率の見直しなどによる効果額がフレームの見込みを大きく上回りました。

投資的経費<34億円増>

国庫補助認承により、新川崎地区用地の用地会計からの買戻しが37億円増加しました。

その他<23億円減>

新川崎地区用地の買戻しにより用地会計繰出金が24億円の減となりました。

調整欄の内訳

(単位 億円)

	歳入・歳出が連動する項目						起債協議制への対応	合計
	ア.土地開発公社転貸債償還	イ.減債基金過年度分借入金	ウ.三位一体の改革	エ.定率減税縮減	オ.児童手当の支給対象拡大	カ.一般会計満期一括積立		
市税				-36				-41
市債				9				9
減債基金過年度分借入金	減債基金繰入金	33	所得譲与税	減税補てん債	市たばこ税			33
土地売払収入					地方特例交付金			0
その他	-67		-26	27		-1		-67
歳入計 A	-67	33	-26	0	-6	0		-66
人件費	元金				地方特例交付金			0
扶助費			-20			-6		-26
公債費	-67		国庫補助負担金	-5			-44	-116
投資的経費								0
その他		33	-1					32
歳出計 B	-67	33	-26	0	-6	-44		-110
収支 C = A - B	0	0	0	0	0	44		44

(参考) 行財政改革による対応額等の比較

(単位 億円)

	見込 (財政フレーム)	実績 (予算)	差額
一般会計満期一括積立の繰延	74	4	-70
下水道会計満期一括積立の繰延	56	52	-4
国保会計繰出金の未計上	68	62	-6
行政改革推進債(財政健全化債)の活用	57	57	0
地域再生債の活用	15	15	0
従来手法の財源対策の合計	270	190	-80
債権確保策の強化等による歳入の確保	10	18	8
人件費の見直し	20	30	10
扶助費の見直し	5	3	-2
投資的経費の見直し	10	7	-3
その他経費の見直し	20	27	7
行財政改革による対応額の合計	65	85	20

全ての項目について、収支不足に対する効果額をプラス表示